



2024年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月16日

上場会社名 株式会社FPパートナー 上場取引所 東
コード番号 7388 URL <https://fpp.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 黒木 勉
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役兼経営企画部長（氏名） 田中 克幸（TEL）03-6801-5430
四半期報告書提出予定日 2024年7月16日 配当支払開始予定日 2024年8月9日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年11月期第2四半期の業績（2023年12月1日～2024年5月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第2四半期	17,140	17.6	2,687	△0.2	2,751	△0.9	1,851	8.3
2023年11月期第2四半期	14,576	19.4	2,694	32.1	2,777	35.9	1,709	45.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2024年11月期第2四半期	80.13		76.76					
2023年11月期第2四半期	74.31		70.34					

（注）2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第2四半期	18,429	11,454	62.1
2023年11月期	19,150	12,647	66.0

（参考）自己資本 2024年11月期第2四半期 11,449百万円 2023年11月期 12,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年11月期	—	0.00	—	90.00	90.00	
2024年11月期	—	45.00				
2024年11月期（予想）			—	47.00	92.00	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	35,627	16.6	6,725	21.1	6,688	19.3	4,548	15.0	196.99	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料10ページ「四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期2Q	23,243,600株	2023年11月期	23,187,600株
② 期末自己株式数	2024年11月期2Q	171,931株	2023年11月期	130株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年11月期2Q	23,106,835株	2023年11月期2Q	22,999,870株

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年12月1日~2024年5月31日)におけるわが国経済は、円安による原材料価格の高止まり等によるコスト負担増の影響をうけ、個人消費が低迷しています(出典:株式会社帝国データバンク 2024年5月の景気動向調査)。先行きについては、雇用・所得環境が改善する見通しのもとで、緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、世界的な金融引締めの影響等による海外景気の下振れが、わが国の景気の下押しリスクとなっています。物価上昇や金融資本市場の変動による影響に引き続き注視が必要です(出典:内閣府 令和6年5月 月例経済報告)。

一方、3月に日銀がマイナス金利の解除、17年ぶりの金利引き上げを発表し、日本金融政策の正常化への大きな転換期を迎えています。生命保険業界においては大手生命保険会社が貯蓄・投資性商品である個人年金保険や一時払い終身保険などの予定利率引き上げなど、商品設計見直しの動きが見られました。

個人金融資産の「貯蓄から投資へ」の移行後押しも当第2四半期累計期間は引き続き堅調であり、保険業界においても個人年金保険の新規契約件数が対前年比132.5%(2023年4月~2024年3月累計)と好調を継続しております(出典:一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」2024年3月 月次統計)。当社においても、顧客ニーズの拡大により「NISAに関するイベント」が好評を得ております。また業界動向同様に、生命保険販売商品も個人年金保険や変額保険をはじめとした貯蓄・投資性商品の契約件数の伸びと同様に、医療保障のニーズを充足する商品の契約件数も増加傾向にあります。

今後も「お客さま本位の業務運営方針(フィデューシャリー・デューティ)」のもと、経済環境や市場環境の分析を行い、ファイナンシャルプランニングの提供を通じて、顧客に適した保険商品を提案いたします。

そのような中、当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高は17,140,373千円(前年同期比17.6%増)、営業利益は2,687,719千円(前年同期比0.2%減)、経常利益は2,751,282千円(前年同期比0.9%減)、四半期純利益は1,851,663千円(前年同期比8.3%増)となりました。

当第2四半期累計期間における重点施策の各取組状況は次のとおりです。

① 営業社員数と保険契約見込顧客数の拡大

重点施策の中心となる営業社員の採用は順調に推移しており、当第2四半期累計期間の採用数は370名、2024年5月末時点での営業社員数は2,462名となりました。

当社は保険契約見込顧客開拓を会社が行い、保険募集を営業社員が行う分業制です。分業制を敷くことで、当社に入社した営業社員が多くのお客さまとの面談機会を得、さらにはお客さま対応に注力することができます。このように営業社員が成果を上げながら成長できる仕組みを構築したことで、前職での経験・実績を問わない幅広い人材採用が可能となり、今後も継続して採用数の増加が図れると考えております。

また、営業社員数増加と並行して、保険契約見込顧客数の増加にも積極的に取り組んでおります。同時に、より当社サービスにマッチしたアポイントを取得いただける提携企業との関係を強化し、提携企業数を絞り込むことで社内リソースの分散を防ぎ、業務の効率化を図ってまいります。

② 契約譲受ビジネスの拡大

2021年より開始した契約譲受ビジネスは、廃業予定代理店の増加を背景に、問い合わせ数及び譲受合意社数が順調に増加しております。

当第2四半期累計期間においては、損害保険契約の譲受合意件数が大きく増加したことから、2024年5月末時点の譲受合意件数は51,488件となり、2023年11月期の総件数50,466件を上回りました。損害保険契約は契約更新により新規契約手数料と同水準の更新手数料(ストック収入)が発生するため、将来の損害保険売上高の増加に寄与します。また、生命保険契約やその他の金融商品のクロスセルを行うことで、さらなる売上高、利益の増加が期待できます。

当事業は、既存契約から生じる継続手数料・更新手数料だけでなく、移管顧客からの新規契約にもつながる可能性を持つため、確実な利益獲得を実現する効果があると考えております。

③ マネードクタープレミア事業の拡大

当第2四半期会計期間においては、新たに首都圏4店舗、名古屋3店舗、大阪と岡山にそれぞれ1店舗など、の計9店舗をオープンし、全国で27店舗の展開となりました。出店計画である3年30店舗の今期達成に向けて、順調な出店ペースを維持しております。また2024年4月から開始した新CMとの相乗効果もあり、来店予約数は今期オープンした店舗を含め、引き続き好調を維持しており、計画を上回るペースで推移しております。

またNISAに関するポップアップイベントも各地で好評を博し、継続的に開催しています。当第2四半期会計期間は札幌、埼玉、東京の商業施設で開催いたしました。今後も、新たな顧客との接点を創出し、出店地域での「マネードクター」ブランドの認知度向上と、さらなる集客の拡大に取り組んでまいります。

④ 損害保険の業績拡大

「② 契約譲受ビジネスの拡大」に記載のとおり、当第2四半期累計期間においては損害保険契約の譲受合意件数が大きく増加しました。譲受契約の顧客対応は損害保険専任営業社員が行うことで、契約更新率を高い水準で維持しつつ、新規契約の獲得につなげることができ、売上高、利益の増加に貢献いたします。

今後も損害保険の契約譲受件数増加が期待できることから、対応強化に向けて損害保険専任営業社員数の増加を図り、フォロー体制を強化いたします。

当第2四半期累計期間においては、当社が保険募集の代理を行う「ダイレクト型自動車保険ビジネス」の本格的な展開に向けて、取扱損害保険会社を拡大いたしました。自動車保険は、損害保険マーケットにおける保険種目ごとの保険料比率で最もシェアが高く（出典：一般社団法人日本損害保険協会 <https://www.sonpo.or.jp/>）、更新型であることから安定した更新手数料の獲得が見込めます。また、当社サービスの幅を広げることで、新たな顧客層の獲得につながると考えており、その新たな顧客層への損害保険の追加契約や、生命保険契約等のクロスセルによるさらなる売上高、利益の増加が期待できます。

また、当第2四半期会計期間においても、損保事業部ダイレクトセンター室による非対面完結型の保険契約見込顧客獲得が安定して推移しており、業績拡大の基盤構築の一端を担っております。

⑤ 新規事業領域

IFAビジネスにおいては、NISAの制度改正が追い風となり、証券口座数、預かり資産残高の増加ペースが加速いたしました。ファイナンシャルプランニングを通じて老後生活に向けた資産形成へのニード喚起を行い、保険以外の方法として、投資信託等の金融商品についても説明を行っております。当社では引き続き営業社員の証券外務員資格取得を推進し、全国の営業社員の提案の幅を広げると共に販売網のさらなる拡大に取り組んでまいります。

また、2023年2月より開始した広告業は、当第2四半期会計期間において、2社から既存契約の追加を受注いたしました。2024年5月末時点では全5社の広告が掲出されております。広告主からは、集客力のある商業施設内に展開している「マネードクタープレミア」店舗に広告掲出することで、多くの施設利用者への認知につながると高く評価いただいております。

教育業においては、企業等に所属する従業員向け金融教育プログラム「MONEY SCHOOL（略称：マネスク）」の全国展開を開始いたしました。2024年4月より北海道の公立高等学校1校の教職員の方々への体系的な学びの機会の提供、確定拠出年金（401K）を導入している医療機関1法人へは従業員への金融教育の一環としてサービス提供を開始いたしました。当社は、今後も「マネスク」を通じて、従業員の皆さまが金融教育に接する場を提供し、全国の金融リテラシー向上に貢献してまいります。

また、2023年12月より、株式会社MFSの提供する住宅ローン比較・検討サービス「モグチェック」の全国展開を開始いたしました。2024年3月の日銀によるマイナス金利解除と金利引き上げの発表以降は住宅ローンに関する相談も増加しており、「モグチェック」はその利便性の高さから好評を得ております。当第2四半期累計期間は359名の顧客にご利用いただきました。

セグメントの業績につきましては、当社は保険代理業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、11,797,310千円(前事業年度末は14,311,011千円)となり、2,513,701千円減少しました。その主な要因は、自己株式の取得及び配当金の支払により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、6,631,989千円(前事業年度末は4,839,471千円)となり、1,792,518千円増加しました。その主な要因は、自社ビル取得により建物及び土地が増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、6,130,792千円(前事業年度末は5,666,280千円)となり、464,511千円増加しました。その主な要因は、外交員報酬の計上等により買掛金が増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、844,201千円(前事業年度末は836,724千円)となり、7,476千円増加しました。その主な要因は、返済により長期借入金が増減した一方で、拠点拡大により資産除去債務が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、11,454,306千円(前事業年度末は12,647,478千円)となり、1,193,171千円減少しました。その主な要因は、自己株式の取得及び配当金の支払等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2,797,876千円減少し、9,162,316千円となりました。

当第2四半期累計期間末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,822,699千円の収入(前年同期は1,260,970千円の収入)となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益2,751,282千円、法人税等の支払額1,115,738千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,516,333千円の支出(前年同期は377,645千円の支出)となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出1,293,114千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,104,242千円の支出(前年同期は一千円)となりました。その主な要因は、自己株式の取得による支出1,001,750千円及び配当金の支払額2,086,872千円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における当社業績の営業利益、経常利益、当期純利益は、2024年1月15日「2024年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」における第2四半期(累計)業績予想を下回る結果となりました。これは「物価高を上回る所得の実現」に向けて営業社員の報酬支払率を引き上げたことで、売上原価の上昇が想定を上回ったことと、外貨建一時払い商品の新契約件数が堅調に推移したものの、収益性の高い平準払い保険商品の販売実績が想定を下回ったことが影響した結果です。しかしながら、当第2四半期累計期間における売上高は2024年11月期通期業績予想を上回る進捗であり、本書提出日時点における平準払い保険商品の販売実績は上昇傾向にあります。以上の理由により、2024年11月期通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,960,192	9,162,316
売掛金	1,776,036	1,826,865
貯蔵品	12,870	15,422
その他	561,912	792,706
流動資産合計	14,311,011	11,797,310
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,024,989	1,605,109
土地	1,827,402	2,338,751
その他(純額)	229,081	551,089
有形固定資産合計	3,081,472	4,494,951
無形固定資産	527,163	643,456
投資その他の資産	1,230,835	1,493,582
固定資産合計	4,839,471	6,631,989
資産合計	19,150,483	18,429,299

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,354,504	2,643,484
1年内返済予定の長期借入金	53,640	53,640
未払法人税等	1,114,954	959,610
賞与引当金	—	59,394
訴訟損失引当金	390	390
返金負債	528,326	597,071
資産除去債務	4,923	11,665
その他	1,609,540	1,805,534
流動負債合計	5,666,280	6,130,792
固定負債		
長期借入金	590,940	564,120
資産除去債務	245,175	274,292
その他	609	5,788
固定負債合計	836,724	844,201
負債合計	6,503,004	6,974,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,913,229	1,918,969
資本剰余金		
資本準備金	1,813,229	1,818,969
その他資本剰余金	3,000	8,092
資本剰余金合計	1,816,229	1,827,061
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,912,806	8,677,598
利益剰余金合計	8,912,806	8,677,598
自己株式	△277	△974,532
株主資本合計	12,641,987	11,449,095
新株予約権	5,491	5,211
純資産合計	12,647,478	11,454,306
負債純資産合計	19,150,483	18,429,299

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
売上高	14,576,006	17,140,373
売上原価	9,024,190	11,089,202
売上総利益	5,551,816	6,051,171
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	609,397	682,235
給料手当	653,074	797,548
賞与引当金繰入額	34,254	—
その他	1,560,832	1,883,668
販売費及び一般管理費合計	2,857,560	3,363,452
営業利益	2,694,256	2,687,719
営業外収益		
受取利息	39	52
業務受託料	86,954	60,000
その他	17,431	12,779
営業外収益合計	104,425	72,831
営業外費用		
支払利息	1,322	1,439
リース解約損	1,919	3,440
固定資産除却損	16,815	—
支払手数料	—	1,996
支払補償費	—	2,376
その他	1,266	15
営業外費用合計	21,324	9,269
経常利益	2,777,357	2,751,282
税引前四半期純利益	2,777,357	2,751,282
法人税等	1,068,245	899,618
四半期純利益	1,709,112	1,851,663

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,777,357	2,751,282
減価償却費	149,328	176,619
その他の損益(△は益)	—	770
引当金の増減額(△は減少)	34,645	59,394
受取利息及び受取配当金	△39	△52
支払利息	1,322	1,439
支払補償費	—	2,376
自己株式取得費用	—	1,993
固定資産除売却損益(△は益)	16,815	—
売上債権の増減額(△は増加)	△677,147	△50,828
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,419	△2,552
仕入債務の増減額(△は減少)	44,137	288,980
未払消費税等の増減額(△は減少)	△105,773	△167,693
その他の資産の増減額(△は増加)	△34,803	△537,421
その他の負債の増減額(△は減少)	324,391	417,894
小計	2,515,814	2,942,202
利息及び配当金の受取額	39	52
利息の支払額	△1,322	△1,439
補償費の支払額	—	△2,376
法人税等の支払額	△1,253,561	△1,115,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260,970	1,822,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△356,609	△1,293,114
資産除去債務の履行による支出	△1,796	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△132,420
敷金及び保証金の差入による支出	△49,878	△95,978
敷金及び保証金の回収による収入	30,639	—
預り保証金の返還による支出	—	△2,678
預り保証金の受入による収入	—	7,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,645	△1,516,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△26,820
自己株式の取得による支出	—	△1,001,750
配当金の支払額	—	△2,086,872
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	11,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△3,104,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	883,324	△2,797,876
現金及び現金同等物の期首残高	8,848,786	11,960,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,732,110	9,162,316

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年1月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式176,300株の取得を行いました。

また、2024年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式4,499株の処分を行いました。

これらの結果、当第2四半期累計期間において自己株式が974,255千円、資本剰余金が5,092千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が974,532千円、資本剰余金が1,827,061千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、保険代理店事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
売上高		
生命保険代理店業	13,880,624	16,401,156
損害保険代理店業	629,555	551,290
その他の事業	65,826	178,008
顧客との契約から生じる収益	14,576,006	17,130,455
その他の収益	—	9,918
外部顧客への売上高	14,576,006	17,140,373

(重要な後発事象)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項（市場取引等による株式の取得）の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを下記のとおり決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、自己株式を取得するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 333,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.44%）
- ③株式の取得価額の総額 1,000,000,000円（上限）
- ④取得期間 2024年7月17日～2024年8月16日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買い付け

(3) 消却に係る事項の内容

- ①消却する株式の種類 当社普通株式
- ②消却する株式の総数 上記(2)により取得した自己株式全数
- ③消却予定日 2024年8月30日